

射水市財務諸表の分析
～平成22年度決算版～
(総務省方式改訂モデル)

行政管理部財政課

※ 数値は、表示単位未満を四捨五入で記載しているため、表中の合計数値と一致しないことがあります。

1 射水市の財務諸表

射水市では、これまで総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成マニュアルに基づき財務諸表を作成し、分析を行ってきましたが、平成 18 年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」によって、国の作成基準に準じた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が求められ、資産・債務改革に取り組むこととされました。

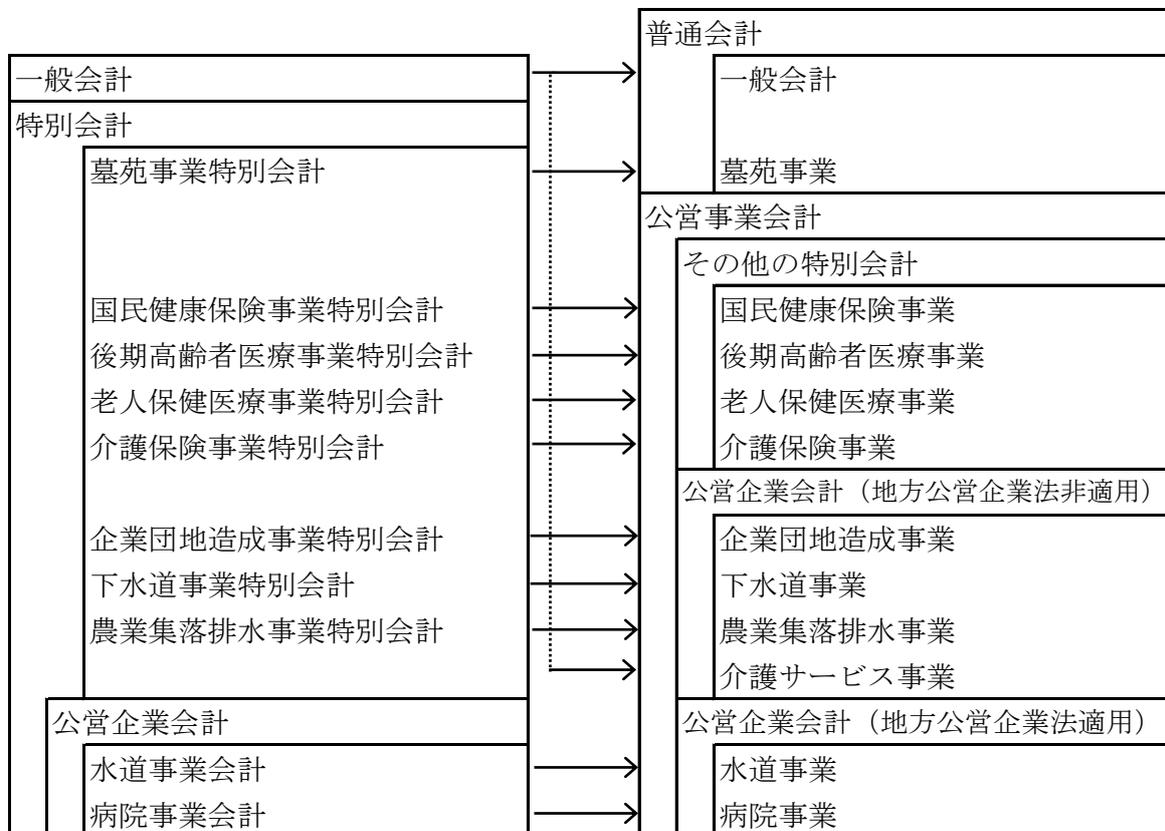
そこで、本市では平成 19 年の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成基準に基づき、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表を作成しました。

また、これまで財務諸表は普通会計のみを対象としてきましたが、市の財政は、普通会計のみで成り立っているわけではありません。そこで、平成 20 年度決算分からは、本市の一般会計及びすべての特別会計を対象とし、総務省の作成要領に基づき科目を読み替えるなどの調整や修正を行い、作成しました。

なお、一部事務組合などとの連結については、対象となる団体の財務諸表が整備された時点で作成し、公表する予定です。

射水市の会計区分

財務諸表の会計区分



射水市全体の財務書類 4 表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
「資産の部」		「負債の部」	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	237,180	(1)地方債	95,197
(2)無形固定資産	97	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	1,223	(3)引当金	9,152
公共資産合計	238,500	固定負債合計	104,349
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	823	(1)翌年度償還予定地方債	7,095
(2)貸付金	105	(2)短期借入金	212
(3)基金等	4,295	(3)未払金	449
(4)長期延滞債権	1,789	(4)賞与引当金	459
(5)回収不能見込額	△ 222	(5)その他	143
投資等合計	6,790	流動負債合計	8,358
3 流動資産		負 債 合 計	112,707
(1)資金	5,999		
(2)未収金	435	「純資産の部」	
(3)販売用不動産	281	純資産	139,279
(4)その他	29		
(5)回収不能見込額	△ 48	純 資 産 合 計	139,279
流動資産合計	6,696	負 債 ・ 純 資 産 合 計	251,986
資 産 合 計	251,986		

行政コスト計算書
自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
1 人にかかるコスト	7,998
(1)人件費	7,150
(2)退職手当引当金繰入等	389
(3)賞与引当金繰入額	459
2 物にかかるコスト	16,439
(1)物件費	7,577
(2)維持補修費	874
(3)減価償却費	7,988
3 移転支出的なコスト	25,427
(1)社会保障給付	18,162
(2)補助金等	6,241
(3)他会計等への支出額	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,024
4 その他のコスト	2,091
(1)支払利息	1,976
(2)回収不能見込計上額	15
(3)その他行政コスト	100
経常行政コスト合計 a	51,955
1 使用料・手数料	892
2 分担金・負担金・寄附金	6,207
3 保険料	3,743
4 事業収益	6,662
5 その他特定サービス収入	609
経常収益 合計 b	18,113
(差引) 純経常行政コスト a - b	33,842

純資産変動計算書
自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	138,360
純経常行政コスト	△ 33,842
一般財源	
地方税	12,883
地方交付税	8,638
その他行政コスト充当財源	2,650
補助金等受入	11,206
臨時損益	△ 238
資産評価替えによる変動額	△ 240
無償受贈資産受入	11
その他	△ 149
期末純資産残高	139,279

資金収支計算書
自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	44,023
収入合計	53,721
経常的収支	9,698
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	7,980
収入合計	6,073
公共資産整備収支	△ 1,907
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	9,522
収入合計	2,504
投資・財務的収支	△ 7,018
当年度資金増減額	773
期首資金残高	5,226
期末資金残高	5,999

2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

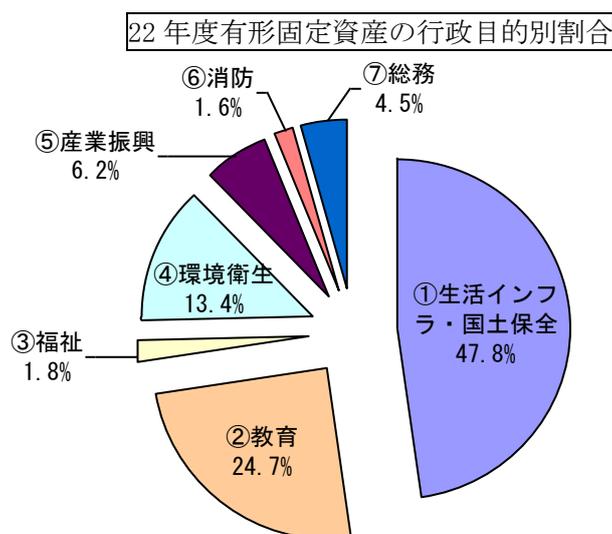
(1) 貸借対照表の概要

平成 22 年度末現在で、道路・下水道・学校・病院などの「資産」が 2,519 億 86 百万円あり、その資産の整備に当たって借り入れた市債などの「負債」が 1,127 億 7 百万円（資産に占める割合 44.7%）残存し、差し引き「純資産」が 1,392 億 79 百万円（同 55.3%）となっています。

(2) 財務分析

ア 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。本市では、道路や公園、下水道などの生活インフラ・国土保全（構成比 47.8%）や小中学校などの教育（構成比 24.7%）の割合が高く、全体の約 7 割を占めています。次いで、水道、病院などの環境衛生（構成比 13.4%）となっています。



行政目的別有形固定資産の内訳

(単位：百万円、%)

	22年度 A		21年度 B		比較 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
①生活インフラ・国土保全	113,329	47.8%	114,290	48.0%	△ 961	△0.8%
②教育	58,574	24.7%	57,146	24.0%	1,428	2.5%
③福祉	4,346	1.8%	4,130	1.7%	216	5.2%
④環境衛生	31,810	13.4%	32,249	13.5%	△ 439	△1.4%
⑤産業振興	14,753	6.2%	15,599	6.6%	△ 846	△5.4%
⑥消防	3,713	1.6%	3,796	1.6%	△ 83	△2.2%
⑦総務	10,655	4.5%	11,044	4.6%	△ 389	△3.5%
有形固定資産 計	237,180	100.0%	238,254	100.0%	△ 1,074	△0.5%

学校や公民館の整備（耐震補強、大規模改造、改築）等により、教育、福祉分野で資産が増えています。

イ 市民一人当たりの貸借対照表（平成23年3月31日現在人口 94,106人）

市民一人当たりに換算した場合の貸借対照表は、下図のとおりとなっており、268万円の資産を120万円の負債と148万円の純資産で形成しています。

資 産 268万円	負 債 120万円
	純資産 148万円

【経年比較】

(1) 資産合計

平成22年度	平成21年度	増減
251,986百万円	252,079百万円	93百万円減

教育、福祉分野で有形固定資産が増加しましたが、固定資産の減価償却、除売却等により、資産合計は前年度より減（93百万円）となりました。

(2) 負債合計

平成22年度	平成21年度	増減
112,707百万円	113,719百万円	1,012百万円減

地方債残高の減や、職員数の減による退職給与引当金、賞与引当金の減等により、負債合計は前年度より減（1,012百万円）となりました。

(3) 市民一人当たりの貸借対照表

	平成22年度	平成21年度	増減
資 産	268万円	267万円	1万円増
負 債	120万円	120万円	—
純資産	148万円	147万円	1万円増

市民一人当たり資産が1万円増加しました。

3 行政コスト計算書

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないものを加えた経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比した計算書です。

(1) 行政コスト計算書の概要

平成 22 年度行政コスト計算書では、行政コストが 519 億 55 百万円で、使用料や手数料等の受益者負担額（経常収益）は 181 億 13 百万円となっており、行政コストの多くが受益者以外の税金で賄われていることがわかります。また、行政コストを支出の目的別にみると、社会保障給付に要する経費が 181 億 62 百万円（構成比 35.0%）と最も多くなっています。これは、一般会計の少子高齢化対策費等のほか、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計で社会保障給付費が多くなっているためです。

(2) 財務分析

ア 受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することによって、受益者負担割合を算定することができます。公営企業会計で高い割合となっていますが、公営企業は、独立採算制のもとに事業を行うこととされており、当該事業の経営に伴う収入をもって、事業を行っているためです。

受益者負担比率

(単位：百万円、%)

項目	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	計	会計間調整 後の純計
人に係るコスト	5,516	2,290	192	7,998	7,998
物に係るコスト	10,712	5,355	417	16,484	16,439
移転支出的なコスト	13,523	759	15,316	29,598	25,427
その他のコスト	816	1,167	108	2,091	2,091
経常行政コスト a	30,567	9,571	16,033	56,171	51,955
経常収益 b	1,276	9,939	11,114	22,329	18,113
b/a (%)	4.2	103.8	69.3	39.8	34.9
純経常行政コスト (a-b)	29,291	△ 368	4,919	33,842	33,842

イ 市民一人当たりの行政コスト（平成 23 年 3 月 31 日現在人口 94,106 人）

純経常行政コストを市民一人当たりで換算した場合、行政コストは、約 36 万円となっています。

$$\frac{338 \text{ 億 } 42 \text{ 百万円}}{94,106 \text{ 人}} \approx 36 \text{ 万円}$$

(純経常行政コスト) (人口) (市民一人当たり行政コスト)

【経年比較】

(1) 経常行政コスト合計

平成 22 年度	平成 21 年度	増減
51,955 百万円	51,805 百万円	150 百万円増

人件費、退職手当引当金、賞与引当金の減により、人にかかるコストは減少しましたが、物件費や社会保障給付の増等により、物にかかるコストや移転支出的なコストが増加しており、全体では前年度より増（150 百万円）となりました。

(2) 経常収益合計

平成22年度	平成21年度	増減
18,113 百万円	17,817 百万円	296 百万円増

保険料が前年度より減額となりましたが、事業収益等で前年度より増額となり、全体では前年度より増（296 百万円）となりました。

(3) 純経常行政コスト

平成22年度	平成21年度	増減
33,842 百万円	33,988 百万円	146 百万円減

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、146 百万円減少しました。

4 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動しているかを表した計算書です。

(1) 純資産変動計算書の概要

期首の純資産残高から、先の行政コスト計算書で算出した純経常行政コスト 338 億 42 百万円が減額となり、その減額分を補てんするものとして、地方税 128 億 83 百万円、地方交付税 86 億 38 百万円、その他行政コスト充当財源 26 億 50 百万円及び国県補助金等の受入 112 億 6 百万円で賄い、平成 22 年度末の純資産残高は、1,392 億 79 百万円となり、前年度と比較して 9 億 19 百万円増加しています。

【経年比較】

(1) 一般財源

平成22年度	平成21年度	増減
24,171 百万円	23,907 百万円	264 百万円増

地方税が前年度より減額となりましたが、地方交付税等で前年度より増額となり、全体では前年度より増（264 百万円）となりました。

(2) 補助金等受入

平成22年度	平成21年度	増減
11,206 百万円	12,102 百万円	896 百万円減

定額給付金給付費補助金の皆減等により、全体で前年度より減（896 百万円）となりました。

(3) 期末純資産残高

平成22年度	平成21年度	増減
139,279百万円	138,360百万円	919百万円増

純資産は9億19百万円増加しました。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたもので、その収支を性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの区分により表示し、それぞれの活動別の資金収支の状況を示しています。

(1) 資金収支計算書の概要

経常的収支の部では、人件費など経常的支出を地方税や地方交付税等の経常的な収入で賄ったことにより、96億98百万円のプラスとなっていますが、公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部では、支出がそれに係る収入を上回り、それぞれマイナスとなっており、全体では前年度と比較し、資金が7億73千万円増加しています。

【経年比較】

(1) 経常的収支

平成22年度	平成21年度	増減
9,698百万円	9,225百万円	473百万円増

地方交付税、事業収入、臨時財政対策債発行額の増額により、経常的収入が前年度比8億73百万円増加しました。一方、経常的支出においても、扶助費、物件費の増額により前年度比4億円増加しました。

(2) 公共資産整備収支

平成22年度	平成21年度	増減
△1,907百万円	△1,495百万円	412百万円減

公共資産整備支出の減に伴い、国県支出金、地方債発行額も減となりました。全体では一般財源の持ち出しが前年度より4億12百万円増加しました。

(3) 投資・財務的収支

平成22年度	平成21年度	増減
△7,018百万円	△7,560百万円	542百万円増

主に地方債償還額の減により、全体では一般財源の持ち出しが前年度より5億42百万円減少しました。

(4) 当年度資金収支

平成22年度	平成21年度	増減
773百万円	170百万円	603百万円増

上記(1) + (2) + (3) のことから当年度資金収支は603百万円増加しました。

6 用語説明について

貸借対照表

- ①売却可能資産…未利用資産等の売却可能な公共資産。
- ②長期延滞債権…収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの。
- ③回収不能見込額…貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれるもの。
- ④未収金…市税やその他の収入に係る未収金のうち、過去1年以内に発生したものの。

行政コスト計算書

- ①退職手当引当金繰入等…当該年度に引当金として、新たに繰り入れた額のこと。

純資産変動計算書

- ①補助金等受入…資産整備に充てられた国県支出金のこと。
- ②資産評価替えによる変動額…売却可能資産を新たに貸借対照表に追加計上する場合や資産評価替えを行った場合に発生するもの。

資金収支計算書

- ①経常的収支…人件費や物件費など日常的なサービスを行うに当たっての継続的な支出及びそれに対する財源のこと。
- ②公共資産整備収支…有形固定資産形成のための支出及びそれに対する財源のこと。
- ③投資・財務的収支…出資金、貸付金、市債の元金償還額などの支出及びそれに対する財源のこと。